事例No.	1137
公表年度	R2
団体の属性	町村
団体名	京都府精華町

事例区分	一般行政

タグ	・（行政改革）業務の効率化

事例種類	森林の集積・集約化

事例内容・タイトル

大学と連携した森林の調査と森林管理保全指針の策定

出典

森林環境譲与税の取組事例集（令和２年10月）

森林整備

京都府　精華町（大学と連携した森林の調査と森林管理保全指針の策定）

- 税活用方針
  - 精華町の森林は、民有林面積323haで内人工林は6.5haと少なく、林業経営体や森林組合はない。放置森林も多く、また、竹が森林へ侵入している箇所も多い。
  - 現在活用している京都府立大学地域貢献型特別研究（ＡＣＴＲ）制度により、人工林調査の結果を基として森林ゾーニング案を作成した。具体的には、衛星画像および人工林の現状調査をもとに林相区分図の作成を行うと共に里山自然度調査および生物多様性調査とデジタル化を行ったほか、土砂災害警戒区域、ため池、獣害対策の情報をデジタル化し、町を分類した森林ゾーニング案を作成した。
  - 当該ゾーニング案に基づき竹林の拡大防止・里山整備・里山資源の利用、生物多様性の保全についての（仮称）精華町森林管理保全指針作成に取組んでいる。本指針は令和２年度を目途とし完成予定。
  - 本指針に基づき、森林環境譲与税を活用した森林整備等に取組む。
- 令和元年度の事業により、以下のような効果が得られた。
  - 人工林等調査が完了したことにより、（仮称）精華町森林管理保全指針策定にかかる基礎資料が作成できた。

□　事業内容

1　人工林等調査委託

- （仮称）精華町森林管理保全指針作成のため、京都府立大が作成した森林カルテに基づいて森林の現地調査を実施。私有林人工林61箇所の調査表・森林基本図・現地写真一式を作成した。

【事　業　費】
411千円（うち譲与税411千円）

【実　　績】
森林の現況を把握



（事業１：森林カルテ）

□　事業スキーム

計画的に実施

令和元年度	人工林調査、森林ゾーニング案作成、 （仮称）精華町森林管理保全指針検討委員会準備
令和２年度	人工林調査、（仮称）森林管理保全指針検討委員会開催、（仮称)精華町森林管理保全指針作成
令和３年度～	指針に基づく森林整備等を実施

□　工夫・留意した点

- 国の森林経営管理制度に向かない里山で、どのように森林管理・整備をしていくのか、京都府立大学等の研究者の方、林政アドバイザーと共に取り組んでいる。
- 事前準備として、平成30年度ＡＣＴＲ事業で、町内ボランティア活動団体へのヒアリング調査を含む関連基盤情報の収集と解析を実施。
- 当面２年間分の税活用事業の計画を樹立。

◇　基礎データ

①令和元年度譲与額	1,480千円
②私有林人工林面積（※１）	7ha
③林野率（※２）	25.3%
④人口（※３）	36,376人
⑤林業就業者数（※４）	2人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」
※２：「2015農林業センサス」　※３，４：「H27年国勢調査」